

退職世代の財政安定性

— 老年期の生活レベルに関する期待と支援 —

○韓国雇用情報院 金 殷英

1. 研究目的

人口高齢化と人間の平均寿命の延長といった人口社会学的な変化によって、最近、定年延長が立法されたが、これと一緒に退職の以後の老後所得保障問題に関心が集まっている。退職時期が延期されるとしても、退職とは誰にも例外なしにあるもので、退職以後の生活が退職以前の期間と同じくらい長いからである。

このように、退職はある人には期待感で、他の人には不安でやって来る。退職以後の時期に備えた所得保障手段がある場合は余裕のあるように退職を準備して、第二の人生を期待するのだが、そうではない場合は老後の所得保障手段がないので漠然たる不安を感じるだろう。

老後の所得保障として一番期待された公的年金は外国の例で見たように、財政の不安と年金改革のために期し難い。最近、わが国の国民年金改革も、これと類似した傾向を示していることで、老後所得保障としての役割は減少すると考えられる。

世代間にはどうなるのか。高齢化と老人数の増加のよって移転所得 (transfer income) を受け取る老人は増加して、これによって、若い世代の移転所得の支払い能力と方法に関する論議が行われている。おそらく未来の世代は現在の世代に比べて長生きをし、年金受領開始の以後にも長い間生きていくと考えられるので非経済活動の期間も長くなると思われる。したがって、退職以後の財政的安定は人生で極めて重要な問題である。

本研究では韓国の高齢化の進展に際して、退職以前と以後の世代に分けて勤労所得、年金所得、社会保障所得などの所得と、生活費、住居費、保健医療費などの消費支出とを比べて財政の安定性を検討する。また、個人が退職以後の自分の生活レベルに対する期待と国に対して望む期待を調べてみる。特に、退職した人たちと退職を準備する人たちとを比較することで高齢化が早く進展する韓国で老後の所得保障と福祉制度および政策の樹立に役に立ちたいと考えている。

2. 研究の視点および方法

上記の分析のために高齢化研究パネル調査 (Korean Longitudinal Study of Ageing: KLoSA、二年ごとに調査) を利用して分析する。高齢化研究パネル調査は第三次調査が完了して、第一次、第二次、第三次調査資料を利用する。特に、第一次調査で退職以前であったが、第二次、第三次調査では退職した人たちの変化推移も調べる。

分析のために 45 才以上の人たちを 55~57 才に定年となる集団を基準に 55 才以下と 56 才以上と比べて二つのグループ間の差を比較する。また、若い世代の推移を比べるために

55才以下を45～50才と50～55才と細分化してグループ間の差を比較する。

3. 倫理的配慮

本論文では、高齢化研究パネル調査を使っていて、個人情報公開されない範囲内で使用する。

4. 研究結果（詳しくは追って補完予定）

この論文は老年期における生活レベルに対する期待と支援を老後の財政安定性の側面から分析したのである。その結果は次の通りです。

第一、所得側面から、年金所得の有無を見ると、若い世代が公的年金と私的年金ともに加入率が高く手取りも多い。このような推移は公的年金を通じて福祉国家に対する期待と信頼を高めて、また私的年金を通じて自分で財政的安定のために準備する必要があるという認識の結果である。

第二、退職後の生活レベルに対する期待が現在より低いと思っている人たちも国家の財政支援が増加すると期待することによって財政的困難を心配してないと調査された。したがって、これについての政策的支援が必要である。

第三、福祉国家に対する期待は、個人的には老後準備が用意できない勤労貧困層に対して国家が責任を持たねばならないと考えていることは世帯間に差がない。

5. 考察

人口高齢化と平均寿命の延長による人口社会的な変化は老年期の財政安定性問題に対する政治的、経済的な関心を引き起こした。ほとんどの国家で年金の財源調達と年金制度の連続性が憂慮されている。このような側面から退職前後の世代が老後の財政的安定のための所得の源泉をどこにおくか、また未来をどう準備するかを世代別に分析した。

この研究によって、政策的な側面から国家に対する期待が増加するとともに個人は自分で老後の財政的安定を準備しなければならないという政策的メッセージを見つけた。また、退職後の生活レベルに対する期待による世代間の意識変化を見ることによって、政府の福祉政策に対する期待の変化も見つけた。このような変化を通じて退職後の財政的安定のための国家の政策的な支援が必要だということが分かった。